

第37期中間 明光レポート

2020年9月1日～2021年2月28日



個別指導の明光義塾!



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668

はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第37期第2四半期（2020年9月1日から2021年2月28日まで）の事業の状況につきまして、ご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が継続し、依然として予断を許さない状況が続く中で、当社は、生徒の安心・安全を最優先とし感染拡大防止のための教室環境の整備やオンライン授業への対応を継続的に実施した結果、業績回復の兆しが見え始めている状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,744百万円、営業利益は930百万円、経常利益は1,016百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は666百万円となりました。

当期は、大きく変化した社会環境に対応しながら、全てのステークホルダーへ価値を提供するために、2021年8月期経営方針を「蛻変（ぜいへん）」といたしました。「蛻変」とは、蟬が卵から幼虫になり、さなぎになり、成虫になるときに、その都度古い皮を脱ぐことであり、蟬はそれを本能的現象として行っている一方、企業は変化する環境の中で意識的に「蛻変」を行わなければなりません。新型コロナウイルス感染症の影響で大きな環境変化を迎えている今、当社グループは「蛻変の経営」を推進し、変わり続けながら、持続的な企業価値向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 山下 一仁

配当・株主優待制度について

当期の配当につきましては、第2四半期末の配当予想を1株当たり5円としておりましたが、最近の業績動向等を踏まえ、1株当たり10円に上方修正いたしました。年間配当予想につきましては、第2四半期末配当10円、期末配当5円と合わせまして、年間配当15円とさせていただく予定であります。

なお、株主優待制度につきましては、保有株式数及び継続保有年数に応じたQUOカードを贈呈させていただきます。

当社グループは今後においても、環境変化に柔軟に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	3
明光義塾事業	4
セグメント別の状況	5
明光ネットワークジャパングループ	7
配当・株主優待情報・トピックス	9
会社概要	10

MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。

当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。



経営理念

教育・文化事業への
貢献を通じて人づくりを目指す
フランチャイズノウハウの
開発普及を通じて
自己実現を支援する

基本方針

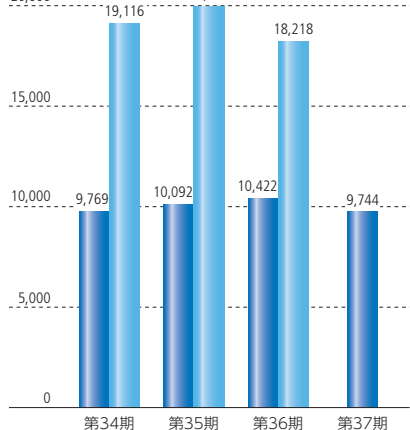
教育・文化事業への
貢献を通じて
顧客・株主・社員の
三位一体の繁栄を目指す

教育理念

個別指導による
自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ
21世紀社会の人材を
育成する

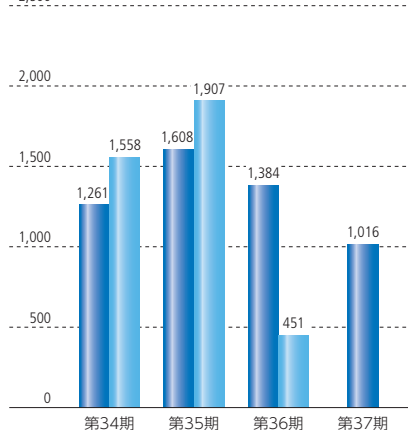
売上高

(単位：百万円)



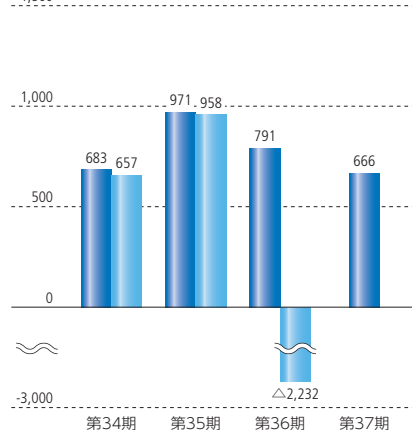
経常利益

(単位：百万円)



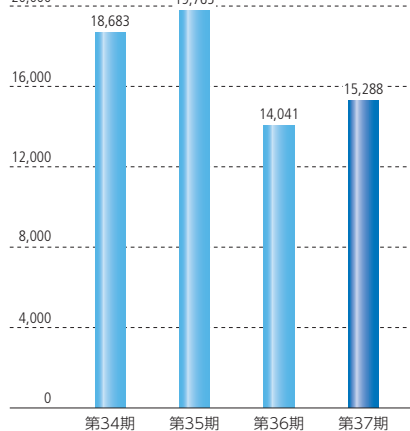
純利益

(単位：百万円)



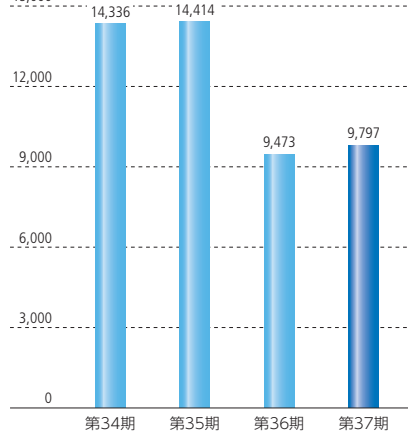
総資産

(単位：百万円)



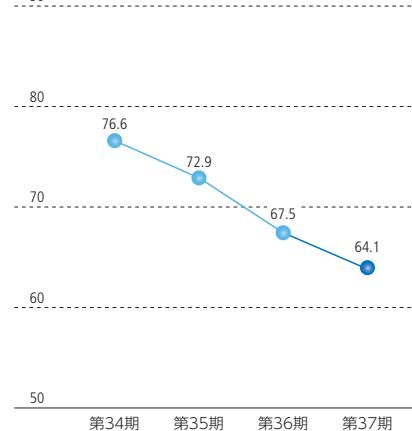
純資産

(単位：百万円)



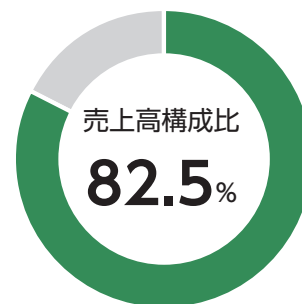
自己資本比率

(単位：%)



全国1,809教室！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

当社が運営する学習塾「明光義塾」は、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの「個別指導」を行っており、生徒の「考える力」を伸ばす生徒主体の対話型の授業が特徴です。個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けてきました。日本全国で「明光義塾」のネットワークが広がっています。

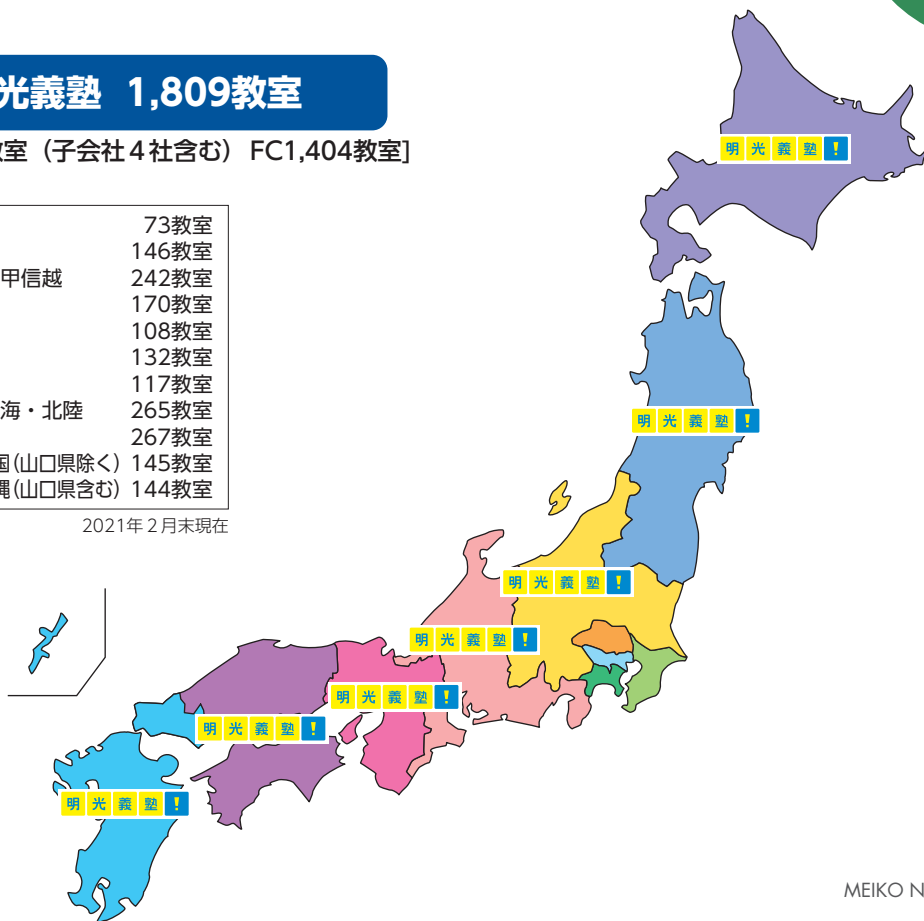


明光義塾 1,809教室

[直営405教室（子会社4社含む） FC1,404教室]

北海道	73教室
東北	146教室
北関東・甲信越	242教室
東京	170教室
神奈川	108教室
千葉	132教室
埼玉	117教室
中部・東海・北陸	265教室
近畿	267教室
中国・四国（山口県除く）	145教室
九州・沖縄（山口県含む）	144教室

2021年2月末現在



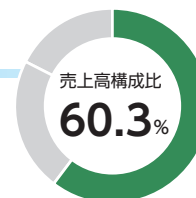
明光義塾直営事業



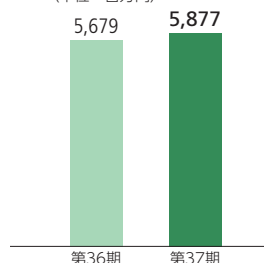
直営事業につきましては、教室環境の整備・健康管理等の新型コロナウイルス感染症の感染防止策を引き続き徹底しながら、対面での個別指導を中心として、生徒一人ひとりの目標に合わせた授業を実施してまいりました。また、教室長を対象としたオンライン型研修の実施等により、教室運営の標準化及びノウハウの共有化を図り、経営効率の向上とお客ニーズへの対応力の強化に努めてまいりました。



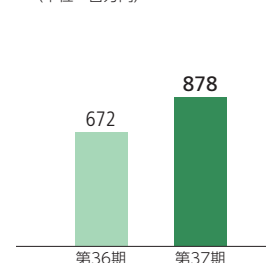
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,877百万円（当社売上高3,060百万円、連結子会社4社売上高計2,816百万円）（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は878百万円（当社営業利益557百万円、連結子会社4社営業利益計321百万円）（同30.7%増）となりました。教室数は405教室（当社直営208教室、連結子会社4社計197教室）、在籍生徒数は26,824名（当社直営14,315名、連結子会社4社計12,509名）となりました。
※連結子会社4社：株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション、株式会社One link



■ 売上高
(単位：百万円)



■ セグメント利益
(単位：百万円)



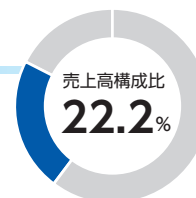
明光義塾フランチャイズ事業

フランチャイズ事業につきましては、生徒の学習成果を高めるべく、対面での個別指導とともに、ICTコンテンツを効果的に活用することで、最適な学習プランを提供し、目標達成までの進捗管理を徹底してまいりました。また、本部からの施策発信、研修・トレーニングの実施とともに、地域ごとの特性に応じた情報共有を進め、フランチャイズ教室の収益体質の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、コロナ禍に伴う前期の生徒数減少の影響は大きく、厳しい経営成績となりました。

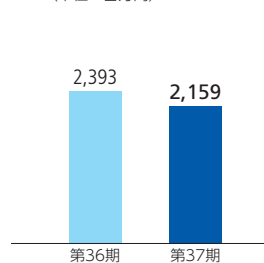


これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,159百万円（前年同期比9.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は671百万円（同33.0%減）、教室数は1,404教室（連結子会社4社除く。）、在籍生徒数は75,935名（連結子会社4社除く。）となりました。

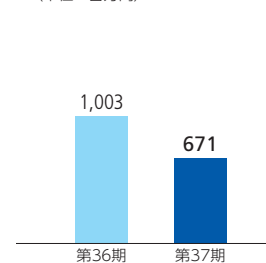
※連結子会社4社：株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション、株式会社One link



■ 売上高
(単位：百万円)



■ セグメント利益
(単位：百万円)



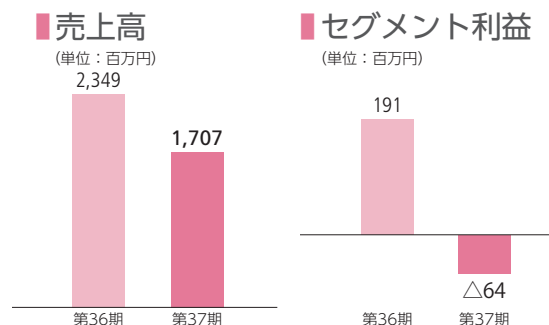
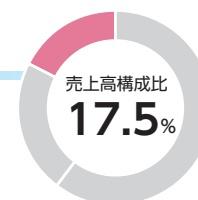
日本語学校事業・その他

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCLI日本語学校）による日本語学校事業につきましては、緊急事態宣言再発出前の入国制限緩和に伴い、一定数の留学生が入学したものの、生徒数は前年同期比で大幅な減少を余儀なくされました。なお、コロナ禍対策として、教室での対面授業とオンラインを併用したハイブリッド型クラス編成により授業を実施いたしました。

その他事業として、学びの根っこを育てるアフタスクール「明光キッズ」、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」、AIを活用した個別最適化カリキュラムで学ぶ「自立学習RED」等を展開しております。

また連結子会社において、大学教育に関する事業等の運営（株式会社古藤事務所）を行っております。

日本語学校事業・その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,707百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント損失（営業損失）は64百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）は191百万円）となりました。



明光グループ

明光ネットワークジャパン

学習塾事業



日本初のNo.1 個別指導塾



早稲田アカデミー個別進学館

WASEDA ACADEMY KOBETSU SCHOOL

難関校・上位校向け進学個別指導塾



AI を活用した個別最適化カリキュラム
で学ぶ自立学習塾



バイリンガル講師による
個別英語スクール



子ども専門プログラミング教室

幼児・学童・スポーツ事業



明光キッズ

学童保育+ 習い事+ 幼児教室

Meiko Kids



明光キッズe

オールイングリッシュの
学童保育



明光サッカースクール

プロコーチが指導する
サッカースクール

外国人人材紹介・研修事業



MEIKO GLOBAL

外国人雇用に関する
ワンストップサービス

教育・文化事業を核としてさらなる成長を図り、
人づくりのトップカンパニーとなる

グループ企業

学習塾事業



MAXIS Education

株式会社MAXIS
エデュケーション
「明光義塾」「早稲田アカデミー
個別進学館」の運営
連結子会社（100%出資）

K. LINE Co.,Ltd

株式会社ケイライン
「明光義塾」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社ケイ・エム・ジー
コーポレーション
「明光義塾」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社One link
「明光義塾」の運営
連結子会社（100%出資）
※2020年9月1日設立

学校支援事業



株式会社古藤事務所
大学教育に関する事業等
連結子会社（100%出資）

日本語学校事業



国際人材開発株式会社
日本語学校「JCLI 日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社早稲田EDU
日本語学校「早稲田EDU 日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）

海外事業

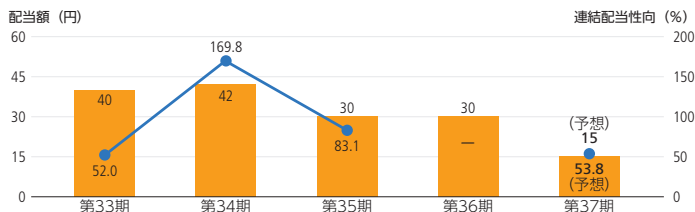
(韓国)
NEXCUBE Corporation, Inc
「明光義塾」個別指導プログラムの
提供・FC 展開
持分法適用関連会社（23.7%出資）

(台湾)
明光文教事業股份有限公司
「明光義塾」の運営・展開
持分法非適用関連会社（25.0%出資）

●配当政策

経営成績の伸長に見合った成果の配分を基本方針とします。

■配当額と配当性向推移



●株主優待

対象となる株主様	毎年8月31日（基準日）現在の株主様		
優待内容	保有株式数並びに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈		
	継続保有年数		3年以上の継続保有 株主名簿に同一番号で 3年（7基準日）連続で 記載されている状態
	保有株式数	継続保有3年未満	
	100株以上500株未満	500円相当	1,500円相当
500株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当	
1,000株以上	1,500円相当	2,500円相当	
実施回数	年1回（毎年当社定時株主総会終了後の11月下旬の発送を予定）		

トピックス

Topics

●当社グループの取締役及び従業員に対する株式報酬制度を導入しました。

当社は、当社及び当社グループ子会社の取締役並びに従業員を対象とする株式報酬制度を導入いたしました。なお当社取締役に対する本制度の導入については、2020年11月20日開催の第36回定時株主総会において承認されております。

取締役に対する業績連動型株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と

企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、従業員に対する株式報酬制度は、従業員が当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、導入しました。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2021年2月28日現在)

- 商 号 株式会社明光ネットワークジャパン
- 代 表 者 代表取締役社長 山下 一仁
- 設 立 1984年(昭和59年)9月
- 資 本 金 9億7,251万円
- 従 業 員 数 925名(連結)
- 取 引 銀 行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友信託銀行
- 本 社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F
TEL 03-5860-2111
- 北海道事務局 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西2-1-13 NC北専北三条ビル 7F
TEL 011-200-8471
- 仙台事務局 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 6F
TEL 022-796-3671
- 名古屋事務局 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル 12F
TEL 052-588-0641
- 大阪事務局 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル 5F
TEL 06-6343-9831
- 九州事務局 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-7-22 第14岡部ビル 5F
TEL 092-471-5700

■ 役員・相談役

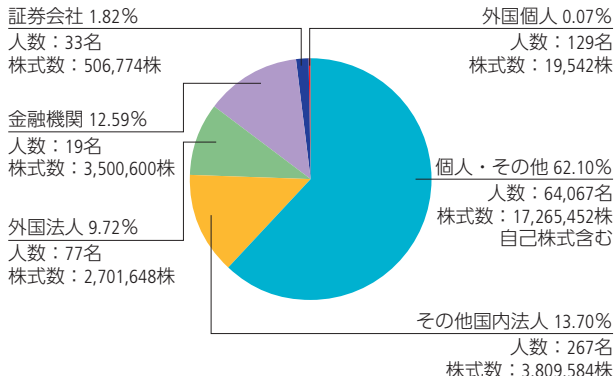
取 締 役 会 長	渡 邊 弘 毅	社 外 取 締 役	八 尾 紀 子
代 表 取 締 役 社 長	山 下 一 仁	社 外 取 締 役	池 側 千 絵
専 務 取 締 役	岡 本 光 太 郎	社 外 監 査 役	松 下 和 也
取 締 役	小 宮 山 大	社 外 監 査 役	小 口 隆 夫
相 談 役	奥 井 世 志 子	社 外 監 査 役	神 坐 浩
		社 外 監 査 役	青 野 奈 々 子

■株式の状況

(2021年2月28日現在)

発行可能株式総数	72,405,000株
発行済株式総数(自己株式数を除く)	25,083,576株
1単元の株式数	100株
株主数	64,592名

■所有者別株式分布



■大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人明光教育研究所	2,000,000株	7.97%
渡 邊 弘 毅	1,794,600	7.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,243,600	4.96
明 光 株 式 会 社	1,000,000	3.99
奥 井 世 志 子	792,800	3.16
ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク 134105	594,900	2.37
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	524,400	2.09
株式会社日本カストディ 銀行(信託口5)	361,900	1.44
株式会社早稲田アカデミー	347,600	1.39
株式会社日本カストディ 銀行(信託口6)	337,800	1.35

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

- 事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
- 定時株主総会 毎年11月
- 基準日 定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
- 1単元の株式の数 100株
- 公告方法 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

インターネットホームページURL
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(よくあるご質問 (FAQ))

https://faq.agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111 銘柄コード 4668
<http://www.meikonet.co.jp>

UD
FONT



環境にやさしい植物油インクを使用しております。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。